創立60周年
在日ドイツ商工会議所

ドイツの公的な対外貿易促進機関、サービス提供機関、会員制組織

1962年の設立以来、在日ドイツ商工会議所（AHK Japan）は、日本市場におけるドイツ企業の窓口として、中心的な役割を担ってきました。ドイツの公的な対外貿易促進機関、プロフェッショナルなサービス提供機関、そして会員制組織として、日本とドイツの経済パートナーとのつながりを幅広くサポートしています。刻々と変化する状況のなかで、その役割は今日、これまで以上に重要なものとなっています。

JAPANMARKT編集部

1962年3月1日、クルト・マイスナー博士がドイツの企業家らを東京に呼び寄せ、在日ドイツ商工会議所を設立したとき、世界はまだ現在とは異なる状況下にありました。ヨーロッパでは鉄のカーテンが東西を分断し、日本では高度成長期を迎えていました。後の輸出ブームに向けて、日本は国内の重工業や電機産業の拡大に乗り出していました。東京は人口数百万人の大都市で、木造の平屋が立ち並び、赤いテレビ塔だけが家々の海からそびえ立っていました。1964年のオリンピックを控え、国民は初の新幹線の開通を待ち望んでいました。当時、フランクフルト発東京行きの便はローマ、カラチ、デリー、バンコク、香港を経由し、航空券代は数カ月分の給料に相当しました。日本人にとって、海外旅行は特別なもので、1ドル360円という固定相場が購買力を削いでいました。為替や国際取引は、厳しい資本統制下にありました。

中心的な窓口として

このような背景の下、1960年代初頭に、東京のドイツ企業が率先して、自分たちの関心を集約し、日本側と対話するための代表組織を設立したことは、とても注目すべきことです。当時、ドイツの商社30社が日本から機械、医薬品、光学機器などを中心に輸入していました。その他、メーカーの代理店15社、特許・法律事務所1社、保険会社代理店3社、書店2社、それにパン屋、肉屋、船用品店などがありました。在日ドイツ商工会議所の創立メンバーには、63社のドイツ企業が名を連ねました。当初は、会員企業の代表者がボランティアで運営に携わっていました。1964年にベルリンのドイツ商工会議所本部に承認されてからは、常勤の専務理事を迎え、スタッフとサービスを拡充していきました。それにより、国内のドイツ企業同士がつながるだけでなく、ドイツ企業が日本進出の道筋をつけることができるようになりました。在日ドイツ商工会議所は、日本市場に新たに参入しようとする企業の中心的な窓口として、急速に発展していきました。

ジャーマン・ウィークとドイツ博

ドイツ消費財の販売を促進するために、在日ドイツ商工会議所は1967年以降、東京と大阪の大型百貨店で定期的にジャーマン・ウィークを開催しました。1972年には高島屋16店舗、大丸18店舗で実施されました。初期の頃は保護主義的な考え方も多くみられました。代表組織として、会員企業が市場へのアクセスを獲得し、割当制に抵抗し、二国間の規則や基準の相互承認に合意することを支援しました。1973年以降、在日ドイツ商工会議所の代表者が日本の行政機関との日独経済会議に参加するようになりました。

最初の20年間は、日本からドイツへの輸入量がドイツから日本への輸出量よりも圧倒的に上回ってました。この超過分を補うために、ドイツの経済団体は在日ドイツ商工会議所とともにドイツ製品のイメージアップに取り組みました。例えば1984年には、東京の晴美見本市会場で86万名以上の来場者を集めるドイツ博が開催されました。2週間にわたる展示会の結果として、在日ドイツ商工会議所は「Made in Germanyが日本で高い評価を得ている」との見解を示しました。初代会頭クルト・マイスナー氏はそのことを誇らしく思ったことでしょう。当時の記録のなかで、マイスナー氏は、「在日ドイツ商工会議所の設立以前は、日本での展示会や見本市におけるドイツの公式パビリオンは例外なく退屈で、まったく人を引き付けるものではなく、苛立たせるものがあった」と書き残していました。

バブル経済の終焉

当時、日本経済はアジアを席巻していました。このため、ドイツの自動車メーカー、機械・プラントメーカー、化学製品メーカーが日本に関心を寄せるようになりました。そして、日本の存在感は増していきました。1986年に第1回アジアパシフィックコンファレンスが東京で開催されました。参加者は60名とまだ小規模でした。

1962 年
在日ドイツ商工会議所（AHK Japan）の設立

1960 年代後半

東京と大阪の百貨店でジャーマン・ウィークを開催

1973 年
- 第1回日独経済会議を開催
- AHK Japanが日本企業に門戸を開く

1984 年
東京でドイツ博1984年を開催

1986 年
第1回アジアパシフィックコンファレンスを開催

1989 年
昭和天皇崩御、平成の幕開け

1990 年
東京株式市場の株価暴落、バブル経済の崩壊

1992 年
マガジンJAPANMARKTを創刊

1995 年
阪神・淡路大震災

1996 年
日本版ビッグバン

1999 年
AHK Japanが日本人理事に門戸を開く

2001〜2006 年
小泉純一郎首相のもとで構造改革

2002 年

第9回アジアパシフィックコンファレンスを東京で開催、AHK Japanが40周年を迎える

- 日本で2002 FIFAワールドカップが開催
- ヨハネス・ラウ連邦大統領が東京を訪問

1990年、日本のバブル経済が崩壊しました。ドイツは、その後の景気後退に自制と遠慮をもって対応しました。ドイツの新聞は、日本を「恒常的な危機にある患者」として取り上げました。しかし、日本国内のドイツ企業の代表者らはいずれにしても異なる見解を持っていました。在日ドイツ商工会議所が現在も定期的に行っている調査が示すように、現地のドイツ企業は、経済危機のなかにあっても日本市場における活動をビジネスチャンスと捉え、収益性を見込んでいました。

メディア活動と最新のサービス

日本市場がドイツ企業にどのようなチャンスをもたらすかを客観的に示すために、在日ドイツ商工会議所はそれ以降独自のメディア活動に力を入れるとともに、日本とドイツでイベントを開催しています。1992年からは、最新の業界情報や市場概況を掲載したビジネスマガジンJAPANMARKTを発行しています。2000年代に入ってからは、徐々にオンラインサービスを拡充してきました。同時に、世界140カ所の在外ドイツ商工会議所（AHK）とも協調しながら、サービスの幅を継続的に広げ、時代のニーズに適応してきました。現在ではDEinternationalという商標で、総合的な市場調査や視察、ビジネスパートナーの紹介など、中小企業の日本市場参入の第一歩をサポートしています。また、希望する企業には、在日ドイツ商工会議所のオフィス内にあるインキュベーション・オフィスで日本での事業を立ち上げる機会を提供しています。

直接投資と第三国市場戦略

積極的なメディア活動と多様なパートナーの協力により、在日ドイツ商工会議所は日本のイメージに新たな一面を加えることができました。2002年7月には、40周年を記念し、東京で第9回アジアパシフィックコンファレンスを開催しました。750名の企業の代表者と多くの政府関係者が参加しました。日本経済の海外直接投資への開放、グローバル化の進展、中国をはじめとするアジア市場の急成長により、ドイツ企業が日本市場への参入を徐々に見直すようになったことが、当時の議論で明らかになりました。日本でのM&Aに対する関心も非常に高まってきていました。会社法の改正やグローバルなビジネスパートナーを受け入れる考え方が広まり、日本のパートナー企業の株式取得や中小企業の買収によって、日本での足場を固めることができるようになりました。

一方、日本企業の海外生産シフトが進み、中国や東南アジアでの事業活動が大幅に拡大することにより、第三国市場における日本企業とのビジネスが注目されるようになりました。在日ドイツ商工会議所の調査結果が示すように、日本国外における日本企業との売上高が、日本国内の売上高を大幅に上回るドイツ企業もでてきました。こうしたビジネスを実現するためには、日本でのプレゼンスが非常に重要であることを、ドイツ企業の経営者は認めています。主要な意思決定や承認は、以前と同じく日本の本社で行われているからです。

2005〜2006 年

日本におけるドイツ2005/2006：
ホルスト・ケーラー連邦大統領と小泉首相

2007 年

アンゲラ・メルケル首相来日

2008 年
- リーマン・ショック
- 第1回ドイツ・イノベーション・アワードを開催

2011 年
- 東日本大震災、福島の原子力発電所事故
- クリスティアン・ヴルフ連邦大統領来日

2012 年

AHK Japanが50周年を迎える

- 安倍晋三首相のもとで、アベノミクス始動

イノベーションと技術スカウト

過去20年間、日本は研究開発の拠点としてますます重要性を増しており、多くの新しいトレンドや技術も日本から発信されています。ドイツの化学・製薬メーカー、自動車メーカー、IT企業などは、早い時期からこのことに気づき、模範となる開発研究所やデザインセンター、コンピテンスセンターを東京や横浜、大阪、神戸に設立しました。

在日ドイツ商工会議所が中心となって創設された「ドイツ・イノベーション・アワード」により、2008年以降、ドイツのテクノロジーとイノベーションのリーダーたちは力を合わせ、日本の若手研究者の育成と研究協力に乗り出しました。この取り組みがきっかけで、「ドイツ科学・イノベーション フォーラム東京」が設立され、数年間、在日ドイツ商工会議所のオフィスを拠点にしていました。

危機的な状況による強化

2011年の東日本大震災と福島の原子力発電所事故は、危機的な状況においても在日ドイツ商工会議所がいかに重要な役割を果たすかを示しました。数週間にわたり、ほぼ24時間体制でドイツのメディアからの問い合わせ窓口として対応し、専門家を仲介し、ドイツの企業や公的機関に最新の情報を提供し、混乱した現地の状況を把握することに努めました。

2020年春のコロナ危機にも同様に臨機応変に対応しました。オンライン化への迅速な切り替えにより、サービスおよび会員との交流を維持し、新しい技術を取り入れ、さらに強化することができました。新型コロナワクチンの第一回接種が可能になると、在日ドイツ商工会議所は臨時の職域接種を2回実施しました。在日のドイツおよび欧州企業の社員とその家族など1,700名以上が利用しました。

経済界や政界との緊密な交流

組織面でも、在日ドイツ商工会議所は常に時代とともに歩み続けてきました。最初の10年間は、在外ドイツ商工会議所（AHK）のグローバルなネットワークのなかで、日本の特殊な事情に対応した、唯一無二の組織でした。1973年には日本企業に門戸を開き、1999年からは日本企業も正会員として入会できるようになりました。それ以降、日本企業は理事会に参加し、専門知識とネットワークをもって在日ドイツ商工会議所の活動をサポートしています。

在日ドイツ商工会議所は、経済、政治、行政における日本のパートナーである経団連や関連する業界団体と密接な関係を保っています。ドイツと日本の様々なパートナーとともに、共同でイベントも開催しています。特に貿易・投資促進機関であるジェトロとは密接な協力関係にあり、2015年には安倍晋三首相とアンゲラ・メルケル首相の立会いのもと、協力覚書を締結しています。

2019年以降、在日ドイツ商工会議所とすべてのドイツ企業は、日本との新たなレベルでのパートナーシップに基づいて活動できるようになりました。現在施行されて3年になる

2015 年

AHK Japanがジェトロと協力覚書を締結

2018 年

- フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー連邦大統領来日
- 日本が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に参加

2019 年

メルケル首相、5度目の来日

- 日EU経済連携協定が発効
- 新天皇即位、令和の幕開け
- 日独エネルギーパートナーシップの発足
- シュタインマイヤー連邦大統領来日

2020 年

- 新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限 ― 世界がオンラインへと移行
- 日本が地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に参加

2021 年

- 第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）が開催

2022 年

オラフ・ショルツ首相、東京で開催された
日独ビジネス・ダイアログに出席

- AHK Japanが60周年を迎える

Copyright for all pictures: AHK Japan

日本とEUの経済連携協定は、ドイツ企業が日本市場で頼りにできる、公正で透明性のある規則を備えた、世界最大の自由貿易圏の一つを作り出しています。自由貿易協定締結に至る二国間協議には、在日ドイツ商工会議所の代表と会員企業が専門家として何度も参加しました。

重要な雇用主としてのドイツ企業

この60年間において、日独の貿易関係は着実に強化され、日本におけるドイツ企業の存在感がますます増しています。1960年代初頭には、日本に進出しているドイツ企業はわずか60社余りでしたが、現在では10倍近くに増えています。現在、会員数は約470社で、その大半は日本に拠点を置いており、在日ドイツ商工会議所は国内最大の日独間ビジネスネットワークを有しています。欧州委員会の統計によると、1万2,000社以上のドイツ企業が日本に製品を輸出しています。

417億ユーロに相当する貿易額を誇る日本は、ドイツにとってアジアで2番目に重要な市場であり、ドイツはヨーロッパにおける日本製品の最も重要なターゲット市場となっています。ドイツの対日直接投資は、資本金166億ユーロまでに拡大しました。外国投資家の上位100社には、ドイツ企業10社が名を連ねています。同時に、ドイツ企業は日本において高い評価を受けている、重要な雇用主です。直接雇用と間接雇用の数は26万5,000名と、日本の社会に大きく貢献しています。今後も会員企業が優秀な人材を確保するために、在日ドイツ商工会議所は、会員を魅力的な雇用主であると位置づけるための新たなテーマやイベントの企画に取り組んでいます。

今後の展望

日本で競争力を維持するために、ドイツ企業は持続可能性、デジタル化、そして新たな技術に焦点を当てなければなりません。このことは、在日ドイツ商工会議所が現在重点的に取り組んでいる分野にも反映されています。数年前から、日独エネルギーパートナーシップの事務局を設置し、エネルギー市場、バイオマス分野や水素分野の新たな可能性について包括的な情報を提供しています。また、ドイツ機械工業連盟（VDMA）の代表として、3Dプリンターといった関連産業における新たな発展を注視しています。さらに、在日ドイツ商工会議所は、ドイツ農産品・食品振興普及日本事務所を通じて、ドイツの農産物および食品の日本への輸出を支援しています。

経済、政治、行政の各分野における日本のパートナーとの緊密な関係は、今後も重要な役割を担っていくことでしょう。在日ドイツ商工会議所の会員企業、理事、またその他様々な団体で活動する企業代表者は、ボランティアで在日ドイツ商工会議所の活動に参加しています。日独経済関係の強化や経済交流促進のため、様々な形で取り組んでいます。在日ドイツ商工会議所は、長年培ってきた専門知識と、日独両国のパートナーとの緊密なネットワークを活かして、今後も挑戦を続けてまいります。 ■

「多くの決まり文句は、相対化してよく考えてみる必要がある」

在日ドイツ商工会議所会頭のクラウス・メーダー氏と専務理事のマークゥス・シュールマン氏に、日本市場の変化、日独間協力の可能性、そして日本への投資が成功する理由について聞きました。

JAPANMARKT 編集部

在日ドイツ商工会議所（AHK Japan）は、戦後の高度経済成長期にあった1962年、ドイツの企業家らによって東京で設立されました。当時、日本でのビジネスにはまだ多くの制約があり、市場は複雑で閉鎖的だと考えられていました。

――ボッシュは1971年から在日ドイツ商工会議所の会員です。当時、日本に進出していたドイツ企業の経営者がどのような課題に直面していたと思いますか？変化したことは何でしょうか？日本の顧客や同僚と接する際にどのような課題が共通してあったと思いますか？

メーダー：日本のボッシュの視点で、お答えさせてください。ボッシュは111年以上にわたって日本で活動しています。私たちの日本での長い歴史は、大きく3つの段階に分けられます。当初は、ここでパートナーとして弊社の製品を流通させている商社と共同で事業を行っておりました。その後、ライセンス契約、合弁事業、資本参加が加わりました。第3段階では、すべての事業活動が統合されました。ボッシュ株式会社は現在、ほぼ7,000人の従業員、10カ所の製造拠点、14の独立した会社を擁し、日本で2番目に大きなドイツ企業となっています。

60年前の私の前任者達は、当時はライセンス契約の締結や合弁事業の立ち上げが主な仕事で、拠点も少なく、従業員も非常に少なかったと思います。日本の顧客から、弊社の製品やサービスの品質に対して非常に厳しい要求をされること、非常に詳細な質問をされ、それに対して深いレベルで答える必要があること、そして高い可用性と返答の速さが求められることは、今も昔も変わりません。また、60年前はもっと言葉の壁が高かったと思います。私自身、1992年に初めて仕事で来日しましたが、この30年間で従業員、顧客、パートナーの英語力が格段に向上していることを確認しています。

「日本の顧客は**非常に要求が厳しく**、詳細な質問がくるため、**それに対して深いレベルで答える**必要があることは、今も昔も同じです」

クラウス・メーダー氏

――シュールマン専務理事は、日本で30年以上ビジネスに携わっています。特に印象に残っている変化はどのようなことですか？

シュールマン：日本は以前よりずっと国際的に活発で、注目を浴びるようになりました。1990年代と比較すると、日本の海外投資額は8倍にもなっています。今日、日本は、世界的に議論の的となるあらゆる課題において、実質的な役割を担う重要なパートナーです。その一方で、私たちにはしばし

「成長戦略の柱としてのグリーントランスフォーメーション」

日本の最も重要な経済団体である一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）は、日本経済のグリーントランスフォーメーションとスタートアップエコシステムの強化に関する2つの提言を発表しました。経団連会長で在日ドイツ商工会議所名誉顧問でもある十倉雅和氏は、「ドイツの投資家にとっても、日本はさらに魅力的になるはずだ」と語っています。

JAPANMARKT 編集部

KEIDANREN (Japan Business Federation)

――今日、なぜ日独のビジネス関係は重要なのでしょうか。

十倉：日本にとってドイツは、法の支配、自由、民主主義といった普遍的価値を共有する重要なパートナーです。現在の不安定な国際情勢下、改めて自由で開かれた国際経済秩序の構築を訴えていくことが重要であり、そのために、政府間だけでなく、日本とドイツの企業間連携を一層強化していくことが必要です。

――どういった分野で、日独企業間のさらなる連携の可能性を期待できますか。

十倉：グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）といった社会変革に向けて、技術開発を含め、日独企業間の連携が期待されています。

――日本経済界の脱炭素化に向けた経団連のビジョンを教えてください。

AHK Japan

マークゥス・シュールマン氏は1989年にカール・デュイスベルク協会の奨学金を得て来日し、1990年にドイツの中小企業2社の事業を立ち上げ、日本でのキャリアをスタートさせました。2000年、在日ドイツ商工会議所に副専務理事として着任。2015年より専務理事および駐日ドイツ商工特別代表を務めています。

クラウス・メーダー氏は、1987年にドイツのボッシュでキャリアをスタートさせました。2017年より、ボッシュ株式会社の代表取締役社長として日本市場での事業を統括しています。2021年、在日ドイツ商工会議所の会頭に選出されました。

ば複雑で時間がかかると見える国内のプロセスや仕組みがほとんど変わっていないことは、非常に注目に値します。前向きにとらえれば、それらは今日ビジネスにとっての保険料と理解することができます。なぜなら、そのような安定性があるからこそ、日本は予測しやすく、特に不確実な時代においてビジネスパートナーとして興味深い存在といえるからです。

――2015年から在日ドイツ商工会議所の専務理事に就任し、現在、最も重点的に取り組んでいる分野は何ですか？

シュールマン：在日ドイツ商工会議所は、多くの企業にとって、日本での活動を拡大、発展させるための最初の窓口です。これは当然、日本と取引のあるすべての分野、産業、企業が当てはまります。しかしながら、在日ドイツ商工会議所がとりわけ集中的に取り組んでいる分野がいくつかあります。まず、エネルギー関連のあらゆる専門分野です。洋上風力発電やバイオマス、そして数ヶ月前からは水素が重要な役割を担っています。このため、ドイツ連邦経済・気候保護省は、在日ドイツ商工会議所に日独エネルギーパートナーシップ事務局を設置しました。これにより、日本とドイツの専門家が政治的な枠組みや共同研究、パイロットプロジェクトなどについて定期的に意見交換し、エネルギー転換を加速させるための協力関係を築くことが可能になります。特に、再生可能エネルギーの技術革新とデジタル化、送電網の整備、水素の利用などにおいて、集中的な日独間の協力が計画されています。

十倉：経団連では、5月に提言「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」を公表しました。GXは、私が経団連会長に就任して以来最も重視してきた課題であり、この提言では、日本がコミットする2050年カーボンニュートラルの達成に向けたGXの課題や道筋などについて取りまとめたものです。GXを日本の成長戦略の柱と位置づけ、投資拡大を通じた持続的成長へとつなげる必要があります。

――経団連は、どのように日本のスタートアップを活性化させようと考えていますか。ドイツ企業との連携の可能性をどのようにみていますか。

十倉：経団連では提言「スタートアップ躍進ビジョン」を3月に公表しました。5年後までにスタートアップの裾野、起業の数を10倍に、そして成功するスタートアップのレベルも10倍にすべく、スタートアップエコシステムの抜本的強化を提言しています。目標の一つに、日本を世界有数のスタートアップ集積地にすることを掲げています。ドイツのVCや起業家が日本市場へ積極的に進出してきてくれることを期待しています。

――2030年の日本経済に関するビジョンを教えてください。日本が克服すべき課題は何だとお考えですか。

十倉：行き過ぎた市場原理主義は、格差の拡大や気候変動問題といった大きな社会課題をもたらしました。日本経済は、市場だけでは解決できないこうした社会課題を克服し、これらをエネルギー源と捉え、持続的な経済成長を図るべきだと思います。経団連では、こうした考え方をベースとする「サステイナブルな資本主義」というコンセプトを掲げています。具体的には、GX、DX、スタートアップ振興等を推進することでもたらされる成長の果実を、着実に分配につなげ、持続可能な成長を実現することを目標としています。

――今後、日独のビジネス関係はどのように発展していくと思いますか。

十倉：現在の不安定な国際情勢下にあって、普遍的な価値観を共有する同志国であるドイツの産業界との協力関係は、日本にとって欠くことのできないものです。GX、DXに加えて、サプライチェーンの強化やエネルギー安全保障といった課題についても、連携を拡大していくことが重要と考えています。■

次に、ドイツ連邦食糧・農業省から委託を受けたドイツ農産品・食品振興普及日本事務所です。日本の食品分野には、ドイツ企業にとって大きな可能性があります。そのため、特に中小企業への支援が必要なのです。

さらに、ダイバーシティやサステナビリティといった包括的な課題にも取り組んでいます。また、スタートアップ分野にも力を注いでいます。数年前に「TechBIZKON」というピッチ・コンテストを立ち上げ、他のヨーロッパ諸国の会議所やパートナーとともに実施しています。

――メーダー会頭は、日本市場におけるドイツ企業の現在のビジネスチャンスをどのように評価していますか？日本への投資や日本との協力は、どのような分野で効果があるでしょうか？

メーダー：日本はドイツ企業に大きなチャンスをもたらしてくれます。日本に関して語られてきた多くの決まり文句は、相対化してよく考えてみる必要があります。高齢化が進み、人口が減少している国は他にもたくさんあります。所得面では、日本は国際的に見ても競争力のある水準にあります。世界的に強い日本の自動車産業では、現在もすべての重要な決定や承認は日本で行われていますが、その他の産業も素晴らしいチャンスを提供してくれます。日本は多くの材料科学の分野でリーダー的存在です。私たちの製品やそのサプライチェーンを分析すると、Tier 4（4次請け）やTier 5（5次請け）は九州に位置することがよく見られます。日本では特にソフトウェアやITの分野で人材が不足しているため、ドイツ企業にとっては多くのチャンスがあります。また、グローバルなサプライチェーンの再編は、日本の産業立地を魅力的なものにしています。一般に、ベトナムはこうした方向転換の勝者と見なされています。しかし、特に日本の地方は、賃金が安く、インフラも整っているので、間違いなくもう一つの選択肢になると思います。

――現在、ボッシュは日本で大きな投資を行っています。どのようなことを期待し、投資に踏み切ったのですか？

メーダー：はい、日本には大きな投資をしています。現在、横浜に研究開発施設と日本での新本社となる新社屋を建設中です。横浜市との公民連携で、自社ビルだけでなく、約300席のコンサートホールを備えた都筑区の区民文化センターも建設しています。今回の投資額は約3億ユーロで、ボッシュの日本における単独投資としては最大規模となります。2021年末に起工し、2024年までに移転する予定です。その頃には日本での開発活動は、横浜市都筑区牛久保の既存の研究開発施設と2キロ圏内の新しい研究開発施設の2カ所に集約される予定です。しかし、私たちは固定資産にだけ投資するのではありません。私たちは、日本での開発活動を常に拡大しています。弊社のクロスドメイン・コンピューティング・ソリューション事業部だけでも、今後2年間で250名以上のソフトウェアエンジニアを日本で追加採用する予定です。

自動車産業は、史上最大の変革期を迎えています。日本の自動車メーカーは、世界の乗用車の10台のうち約3台を世に送り出しています。この変革がボッシュのような技術系企業に、素晴らしいチャンスをもたらし、ここ日本でそれを実現することができると確信しています。

――すべての企業がボッシュのようなリソースを持っているわけではありません。スタートアップや中小企業が、より少ない労力で日本でのビジネスチャンスをつかむにはどうしたらいいでしょうか？

シュールマン：多くの企業にとって、日本市場への参入は依然として大きな挑戦です。最初の一歩が非常に重要であり、情報やネットワークに精通したパートナーからアドバイスを受けることを常に勧めています。落とし穴にはまらないためには、「手取り足取り」教えてもらうことが大切です。日本市場の構造は複雑で多層的であり、海外のように新規参入者が直接顧客にアプローチすることはほとんど不可能です。在日ドイツ商工会議所は、日本への第一歩を踏み出すための連邦・州レベルの支援に加え、市場や専門家に関する情報入手からビジネスパートナー探しまで、幅広

「強靭なサプライチェーンを共に構築する」

1958年以降、独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）は日本企業の海外進出を支援しています。在日ドイツ商工会議所にとっても、重要なパートナーです。「ドイツと日本は、気候保護とサプライチェーンの安全性において、さらに緊密に協力する必要がある」と、在日ドイツ商工会議所名誉顧問の佐々木伸彦ジェトロ理事長は語っています。

JAPANMARKT 編集部

――在日ドイツ商工会議所とジェトロは、ともに戦後の高度経済成長期のなかで設立されました。日独のビジネス関係が今日重要になっているのはどうしてだと思われますか？

佐々木：日本とドイツは、民主主義や開かれた市場、人権擁護、自然への愛、敬意といった基本的な価値観を共有しています。第二次世界大戦後日独ともに経済的に大きく発展しました。両国は、従来から多くの産業で競合関係にあると思われがちですが、実は密接な関係にあります。日本は歴史上、常にドイツを高く評価し、ドイツから多くのことを学び、取り入れてきました。例えば、シーメンスやBASFは、すでに19世紀から日本で活動しています。

――日本企業は、いつ頃からドイツで活動しているのですか？

佐々木：1950年代以降、日本企業はドイツやヨーロッパに

くサポートしています。また、企業は、在日ドイツ商工会議所のオフィス内にあるインキュベーションオフィスを利用して最初の一歩を踏み出すことができます。このサービスを利用して日本市場への進出を果たし、さらには日本のパートナーとともに第三国市場でビジネスを展開したドイツ企業の成功例を挙げればきりがありません。

――メーダー会頭、日本での成功の鍵を握る3つの要素は何ですか？その際、ドイツ本社のサポートはどのような役割を担うのでしょうか？
メーダー：次の3つの要素を挙げましょう。
まず、日本には情報発信役が必要です。近年、中国の急成長に伴い、日本はやや忘れ去られつつあります。他の市場でのビジネスチャンスがあまりにも魅力的だったからです。そのため、ドイツ企業の従業員一人ひとりが、日本におけるドイツのアンバサダーの役を担うだけでなく、ドイツにおける日本のアンバサダーの役を担う必要があるのです。
2つ目は、徹底した下準備と信頼できる協力関係、そして人間関係に支えられた長期的な戦略が不可欠です。3つ目は、顧客の期待を裏切らないことです。納期を守り、仕様を満たすことです。突然の解約は、長い時間をかけて苦労して築いた信頼関係を台無しにし、またゼロからのスタートとなります。

ドイツ本社がこれらを認識し、プロジェクトを支援し、意思決定の際に考慮することが非常に重要です。そのためには、良好なコミュニケーションと綿密な調整、そして日本での経験がとても重要です。それゆえ、ポテンシャルのある従業員には、日本で海外経験を積むことを強く勧めています。

「日本は**グローバルなネットワーク**に関心をもっています。ビジネスは常に**長期的な**視点で行われています」
マークゥス・シュールマン氏

――シュールマン専務理事、ドイツ企業に日本市場におけるビジネス・チャンスを認識してもらうためにどのようなことを行っていますか？
シュールマン：ビジネスの可能性を伝えるだけでなく、日本の国内市場や海外での動向についても情報提供を行うことが不可欠です。私たちは、ソーシャルメディアやビデオチャンネル、紙媒体、オンラインメディアなどを通じて、日本の最新情報を広く配信しています。ドイツで開催されるビジネスイベントにも参加し、情報を提供しています。また、企業間でのディスカッションも重要な役割を担っています。日本は第3位の経済大国であり、ドイツのパートナーとのビジネスチャンスを模索しています。さらに、日本はグローバルなネットワークにも関心を持っています。

――メーダー会頭、最後に、日本でのビジネスをさらに拡大したいと考えているドイツ企業の経営者に、何かアドバイスがありますか？
メーダー：日本で成功するためには、焦りは禁物です。長期的な視野に立ち、信頼性を高め、徹底した下準備を行うことが成功につながります。

――シュールマン専務理事、2030年までに日本とドイツはどのような分野で協力できると思いますか？
シュールマン：日独間の協力は、今後数年のなかで、環境保護に加え、デジタル化やデータ保護、サイバーセキュリティなどの技術的な分野において多くみられるでしょう。また、原材料の確保や多角的自由貿易体制の維持といったテーマも、その一翼を担うと考えています。日本企業は近年海外に拠点を置き、新たな市場を構築する傾向が強まっていますが、そのすべてを単独でできるわけではありません。日本とドイツが互いに連携することで、そうした市場を一緒に開拓することができるはずです。■

おいて事業を展開してきました。それらの企業がドイツの先進的な技術や製品を日本に輸入することで、戦後日本の高度経済成長に貢献しました。1962年には、日本企業の活動を支援するためにジェトロ・デュッセルドルフ事務所が設立されました。その後、ベルリンとミュンヘンにも事務所ができました。

ドイツにはヨーロッパで最も多くの日本企業が集中しており、その数はおよそ1,900社に上ります。そのうちの約半数の企業は、部品や材料を最終消費者だけでなく、ドイツの多数のOEM（相手先ブランド名製造）先に供給しているメーカーなのです。また、多くの日本企業は、ドイツの企業や研究機関と共同で研究開発を行っています。

――どのような分野で、今後より緊密な協力関係が築けるのでしょうか？
佐々木：日本政府は、2050年までに「カーボン・ニュートラル（気候中立）」の目標を掲げ、グリーン成長戦略の一環として、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの拡大、水素やアンモニアの利用などの取り組みを進めています。水素の利用には、ドイツ企業がすでに成功を収めている特別な技術があります。両国の企業が互いに補完的に協力することで、水素社会への転換をさらに加速させることができることでしょう。

また、多くの日本企業やドイツ企業は、「オープンイノベーション」戦略の一環として、新しい技術やソリューションを開発するためのパートナー候補としてスタートアップを探しています。

――どのような課題やチャンスがあるとお考えですか？
佐々木：コロナ禍やウクライナ戦争の影響で、現在、日本やドイツの企業にとって、強靭なサプライチェーンの構築が重要な課題となっています。アジアでの事業展開において、必要な経験と適したネットワークを有する日本企業とドイツ企業が協力することで大きな可能性が生まれることでしょう。逆に、欧州やアフリカに進出する日本企業にとっては、経験豊富なドイツ企業との連携が重要となるでしょう。■

会員の皆様に心より感謝申し上げます

- 3DQR GmbH
- 3YOURMIND
- A. ランゲ&ゾーネ (リシュモン ジャパン株式会社)
- ACO Ahlmann SE & Co. KG
- アド・コム グループ株式会社
- 株式会社アッドバリュー
- あいおいニッセイ同和損保
- エアバス・ジャパン株式会社
- Albrecht Bäumer GmbH & Co. KG
- アルゴヴィジョンテクノロジズ株式会社
- アリアンツ火災海上保険株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
- ams-OSRAMジャパン株式会社
- AnyDesk Software GmbH (日本オフィス)
- APL Automotive Japan株式会社
- apoQlar GmbH
- エア・ブラウン株式会社
- アーキス外国法共同事業法律事務所 外国法共同事業 TMI総合法律事務所
- ARTDECO cosmetic GmbH
- 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
- Avalor Investment AG
- ビー・ブラウンエースクラップ株式会社
- ビーエージャパン株式会社
- BASFジャパン株式会社
- バウアーコンプレッサー株式会社
- バイエルホールディング株式会社
- バイエル薬品株式会社
- BayWa r.e. Japan 株式会社
- ベッコフオートメーション株式会社
- Bergische IHK Wuppertal-Solingen-Remscheid
- バイオトロニックジャパン株式会社
- ビージェービー株式会社
- ビー・エム・ダブリュー株式会社
- BOEHMERT & BOEHMERT Anwaltspartnerschaft mbB
- ボッシュ株式会社
- ボッシュ・レックスロス株式会社
- BRITA Japan 株式会社
- Brose Fahrzeugteile SE & Co. KG
- 株式会社ビジネス・アソシエイツ
- 株式会社ビジネスガイド社
- ビックケミー・ジャパン株式会社
- 株式会社イリス
- C.E.P. Technische Federn Sigmund Scherdel Consulting GmbH
- キャリア・デベロプメント・アソシエイツ株式会社
- カールツァイス株式会社
- CBIパートナーズ株式会社
- 株式会社CFEコーポレーション
- シティユーワ法律事務所
- クラスカン ジャパン 株式会社
- シーラックス株式会社
- コグネックス株式会社
- コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
- COMCO IKARUS GmbH
- コメルツ銀行 (東京支店)
- CONTACT Software GmbH
- コンチネンタル・オートモーティブ株式会社
- コペリオン株式会社
- 株式会社コーレンス
- コベストロジャパン株式会社
- D.C. Training Japan 株式会社
- ダイムラー・トラック・ファイナンシャルサービス・アジア株式会社
- DATEV eG
- David Maria Röhrscheid
- ドイグロジャパン株式会社
- ドイツ銀行 (東京支店)
- Deutsche Messe AG
- ドイツ証券株式会社
- ドイツテレコムGBSジャパン株式会社
- DKSHジャパン株式会社
- DMG森精機株式会社
- DORNBACH Transfer Pricing GmbH
- ドルニエメドテックジャパン株式会社
- ドレーゲル・ジャパン株式会社
- dSPACE Japan株式会社
- デュル・ジャパン株式会社
- DyeMansion GmbH
- DZ BANK AG, Hong Kong Branch
- ebm-papst Japan 株式会社
- ECOS Consult GmbH
- Edelman Japan 株式会社
- EGWアセットマネジメント株式会社
- EMAG GmbH & Co. KG
- 株式会社江真コンサルティング
- エンワールド・ジャパン株式会社
- 株式会社エンデバー・エス・ビー・シー
- EOS Electro Optical Systems Japan株式会社
- EPLAN Software & Services 株式会社
- EY新日本有限責任監査法人
- 株式会社エスカーダ・ジャパン
- Eschenbach Optik GmbH
- E-T-A Elektrotechnische Apparate GmbH
- 一般財団法人日欧産業協力センター (貿易研修センター)
- European Chamber of Commerce of the Philippines
- エポニック ジャパン株式会社
- EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
- FCバイエルン・ミュンヘン (上海) 有限公司
- ファインツール・ジャパン株式会社
- Festo SE & Co. KG
- FEV Europe GmbH
- フィンズベリー・グラバー・ヘリング
- フィッシャージャパン株式会社
- フィスラージャパン株式会社
- FIT Japan 株式会社
- フレクシス株式会社
- フォッケ ジャパン
- フランク・シュルツ ヒューマンキャピタルコンサルティング株式会社
- フラウンホーファー日本代表部
- バイエルン州駐日代表部
- フレゼニウス メディカル ケア ジャパン株式会社
- Freshfields Bruckhaus Deringer
- Freudenberg SE
- 福岡県海外企業誘致協議会
- G&S ジャパン株式会社
- ジーケージャパンエージェンシー株式会社
- Gandi.net
- ジェネラル・リインシュアランス・エイジイ (東京支店)
- 株式会社ジョージ・マタイ・ジャパン
- ドイツ学術交流会
- German Entrepreneurship Asia Pte. Ltd.
- German Industry and Commerce Ltd. (Hong Kong)
- ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会
- ドイツ観光局
- German Trade Office Taipei
- German-Arab Chamber of Industry and Commerce
- German-Australian Chamber of Industry and Commerce
- German-Indonesian Chamber of Industry and Commerce (EKONID)
- German-New Zealand Chamber of Commerce Inc.
- GfK Retail and Technology GmbH
- ギーゼッケ アンド デブリエント株式会社
- Ginkgo Management Consulting
- GlobalEnglish 株式会社 (Learnship Group)
- Globalization Partners
- GNS Japan K.K.
- ドイツ文化センター (東京)
- ゴミマップ
- グランド ハイアット 東京
- グランドスラム株式会社
- グーリングジャパン株式会社
- 株式会社ハーフェレジャパン
- Hamburg Messe und Congress GmbH
- Handelskammer Bremen
- Handelskammer Hamburg
- ハンスグローエ ジャパン株式会社
- ハパック ロイド ジャパン株式会社
- HDI Global 保険会社 (日本支店)
- Healthcare X.0
- ハイデルベルグ・ジャパン株式会社
- ヘンケルジャパン株式会社
- ヘレウス株式会社
- ヘティヒ・ジャパン株式会社
- Heuking Kühn Lüer Wojtek
- ヒルトン大阪
- 株式会社HLSグローバル
- HOFFMANN EITLE Patent- und Rechtsanwälte PartmbB
- 株式会社北翔
- Holocene GmbH
- HRS Japan株式会社
- HYDAC Technology GmbH
- IAV株式会社
- 日本アイビーヴォーグト株式会社
- 茨城県庁
- IC-Berlin Japan株式会社
- ifm efector 株式会社
- ifo Institut für Wirtschaftsforschung
- イグス株式会社
- IHK-Verbund Mittelhessen der Giessen-Friedberg, IHK Lahn-Dill, IHK Limburg
- 株式会社イムペックスケミカルス 謙信洋行
- iMPREG (Suzhou) Co., Ltd.
- 稲葉歯科医院
- Indo-German Chamber of Commerce, Head Office Mumbai
- IHK Aachen
- IHK Arnsberg, Hellweg-Sauerland
- IHK Bodensee-Oberschwaben
- IHK Bonn/Rhein-Sieg
- IHK Braunschweig
- IHK Chemnitz
- IHK Darmstadt
- IHK Dresden
- IHK Frankfurt am Main
- IHK für die Pfalz
- IHK für Essen, Mülheim an der Ruhr, Oberhausen zu Essen
- IHK für München und Oberbayern
- IHK Hannover
- IHK Heilbronn-Franken
- IHK Karlsruhe
- IHK Kassel-Marburg
- IHK Lüneburg-Wolfsburg
- IHK Magdeburg
- IHK Mittlerer Niederrhein
- IHK Nord Westfalen
- IHK Nordschwarzwald
- IHK Nürnberg für Mittelfranken
- IHK Offenbach am Main
- IHK Ostwestfalen zu Bielefeld
- IHK Ostwürttemberg
- IHK Potsdam
- IHK Regensburg für Oberpfalz/Kelheim
- IHK Region Stuttgart
- IHK Reutlingen
- IHK Rhein-Neckar
- IHK Schwaben
- IHK Schwarzwald-Baar-Heuberg
- IHK Siegen
- IHK Südlicher Oberrhein
- IHK Trier
- IHK Ulm
- IHK Würzburg-Schweinfurt
- IHK zu Dortmund
- IHK zu Düsseldorf
- IHK zu Kiel
- IHK zu Koblenz
- IHK zu Köln
- インフィニオン テクノロジーズ ジャパン株式会社
- Institute of Intensive Language Learning (LSI)
- 株式会社インターオフィス
- インタージェスト・ジャパン有限会社
- 国際商業会議所 日本委員会
- アイ・ピー・エー株式会社
- IPG Automotive 株式会社
- IT-Deutschland Global Business Solutions 株式会社
- ジェイインターナショナル株式会社
- 株式会社ジェイエイシー リクルートメント
- JADEA GmbH
- ヤンセン外国法事務弁護士事務所
- 日本工作機械輸入協会
- 一般社団法人日本能率協会

在日ドイツ商工会議所 (AHK Japan)
〒102-0075 東京都千代田区三番町2-4 三番町KSビル5F
+81-(0)3-5276-8741 | www.japan.ahk.de/jp
japanmarkt@dihkj.or.jp

(2022 年 9 月 30 日)

- 公益財団法人日本舞台芸術振興会
- 日本テレガートナー株式会社
- 公益財団法人日独協会
- Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
- Japanische IHK zu Düsseldorf e.V.
- ジャスフォワーディングジャパン株式会社
- 株式会社JBGエナジー
- ジョブインパルスジャパン株式会社
- JOYNEXT 株式会社
- 株式会社ユーハイム
- juwi自然電力株式会社
- 株式会社ケー・ブラッシュ商会
- K.J. コンサルタンツ株式会社
- 株式会社アンドロジャパン
- ケルヒャー ジャパン株式会社
- ケーザー・コンプレッサー株式会社
- Käfer AG
- ケイグループ株式会社
- Kekst CNC
- 安田 健一
- Kieffer Stübben + Partner mbB
- 株式会社北川鉄工所
- 株式会社プレッテル・ジャパン
- Knauf International GmbH
- 株式会社クナイプジャパン
- コーボルトジャパン株式会社
- Koelnmesse GmbH
- ケルバー・ジャパン株式会社
- 鴻池運輸株式会社
- Konrad Beck
- Korean-German Chamber of Commerce and Industry
- 奥石國安税理士事務所
- 光伸株式会社
- コスタルジャパン株式会社
- KPMG あずさ監査法人
- 日本クロネス株式会社
- キューネ・アンド・ナーゲル株式会社
- Kurtz GmbH
- Landeshauptstadt Düsseldorf
- Landesmesse Stuttgart GmbH
- Landscheune UG
- ランクセス株式会社
- leguano株式会社
- ライカカメラジャパン株式会社
- Leinweber & Zimmermann
- ライツ株式会社
- LeoBlu Patent Attorneys
- レシャコジャパン株式会社
- レックスコム ジャパン株式会社
- レイボルド株式会社
- リープヘル・ジャパン株式会社
- LIQUI MOLY GmbH
- 合同会社 THE KEIRYU COMPANY
- Lothar Schnelle
- ルフトハンザ カーゴ AG
- ルフトハンザ ドイツ航空会社
- macio GmbH
- マーレ ジャパン株式会社
- Malaysian-German Chamber of Commerce and Industry
- マンローランド ジャパン株式会社
- 松原ドイツ語翻訳通訳事務所
- マザージャパン株式会社
- メドスキン・ソリューションズ・ドクター・スペラック株式会社
- メグレ・ジャパン株式会社
- メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社
- メルセデス・ベンツ日本株式会社
- メルク株式会社
- Messe Berlin GmbH
- 株式会社メッセ・デュッセルドルフ・ジャパン
- メッセ フランクフルト ジャパン株式会社
- Messe München GmbH
- Messe Offenbach GmbH
- Meta View合同会社
- Metall-Chemie GmbH & Co. KG
- メッツラー・アセット・マネジメント株式会社
- ミーレ・ジャパン株式会社
- 三菱ふそうトラック・バス株式会社
- 森ビル株式会社
- モスカ・ジャパン株式会社
- エムアールジャパン株式会社
- ミュラー外国法事務弁護士事務所
- Nabaltec Asia Pacific K.K.
- N I DRIVE 株式会社
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ニコル・レーシング・ジャパン合同会社
- Niederrheinische IHK Duisburg-Wesel-Kleve zu Duisburg
- 日本プラズマトリート株式会社
- 日本スティーベル株式会社
- 日本アエロジル株式会社
- 日本ベルティング株式会社
- 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
- 日本通運株式会社
- 日本ロール製造 株式会社
- ニベア花王株式会社
- 株式会社ノア
- 野口精機株式会社
- 株式会社ノイ
- ノルディック オイル
- 株式会社エヌ・アール・ダブリュージャパン
- 株式会社大林組
- 落合公認会計士事務所
- オーディーユージャパン株式会社
- Oldenburgische IHK
- OMB Vertriebsmanagement GmbH
- 一般財団法人 大阪国際経済振興センター(IBPC大阪)
- 大阪国際綜合法律事務所
- 株式会社大谷商会
- オットーボック・ジャパン株式会社
- 小澤総合法律事務所
- Paradies GmbH
- 一般社団法人PDIEグループ
- ペリー・ジャパン株式会社
- Peter Babucke
- 株式会社ピーター・ブレーム・ジャパン
- Peter Schmidt Group GmbH
- フェニックス コンタクト株式会社
- プランゼージャパン株式会社
- ポルシェ ジャパン株式会社
- プレシテック・ジャパン株式会社
- PwCあらた有限責任監査法人
- Prof. Dr. Peter P. Baron
- PwC 税理士法人
- Quod6 KK
- 株式会社ラショナル・ジャパン
- Rationalisierungs- und Innovationszentrum der Deutschen Wirtschaft e.V. (RKW)
- 株式会社リロケーション・インターナショナル
- レッテンマイヤージャパン株式会社
- リシュモン ジャパン株式会社
- リタール株式会社
- ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
- Robotertechnik Zauck GmbH
- ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社
- 株式会社ローランド・ベルガー
- Rolf Benz AG & Co. KG
- ローゼンバーガー・オートモーティブ・ジャパン合同会社
- 株式会社ロウ・アンド・コウ
- RWE Renewables Japan合同会社
- RWE Supply & Trading Japan株式会社
- サビック・オフショア
- 西教特許事務所
- 公益財団法人さいたま市産業創造財団
- セールスインスティテュートジャパン株式会社
- SALUS Haus, Dr. med. Otto Greither Nachf. GmbH & Co. KG
- ザムソン株式会社
- 株式会社三信商会
- サン・テンコンサルティング合同会社
- エスエーピージャパン株式会社
- Saxony Economic Development Corporation
- シェフラージャパン株式会社
- 西濃シェンカー株式会社
- ショット日本株式会社
- 株式会社シュリット
- シューコー・ジャパン株式会社
- 日本シーペックス株式会社
- SEIKUKEN GmbH
- セミクロン株式会社
- ゼンハイザージャパン株式会社
- エスジーエル・カーボン・ジャパン株式会社
- シャングリ・ラ 東京
- SHF Communication Technologies AG
- ジック株式会社
- シーメンス・エナジー株式会社
- シーメンス株式会社
- Simon, Evers & Co. GmbH
- サイモン・クチャー&パートナースジャパン株式会社
- エスケイダブリューイーストアジア株式会社
- スカパーJSAT株式会社
- SMAジャパン株式会社
- ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所
- ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人
- 園田・小林弁理士法人
- 株式会社シュタール ジャパン
- スターライト・ロシュリング・オートモーティブ株式会社
- スタティスタ・ジャパン株式会社
- スティーブン・リーチ・アソシエイツ (SL&A ジャパン株式会社)
- 株式会社スチール
- ストロパックジャパン株式会社
- Südwestfälische IHK zu Hagen
- 住友不動産株式会社
- 株式会社サナース
- 株式会社サンテック
- サーテックMMCジャパン株式会社
- ズース・マイクロテック株式会社
- シンテゴン テクノロジー株式会社
- 竹田商事株式会社
- タプロゲ・ジャパン株式会社
- TAURUS Systems GmbH
- テクノトランスジャパン株式会社
- terraplasma medical GmbH
- テサ テープ株式会社
- 株式会社テストー
- 株式会社テツタニ
- The Tokyo EDITION
- thyssenkrupp rothe erde Japan株式会社
- thyssenKrupp Singapore Pte Ltd.
- TMF Group株式会社
- 株式会社ティー・エム・エス
- 東京海上日動火災保険株式会社
- トランスユーロ株式会社
- トルンプ株式会社
- テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社
- テュフズードジャパン株式会社
- 株式会社ユニコ
- ウティマコ・アイエス・プライベート・リミテッド
- バン産商株式会社
- ヴィデーエム メタルズ ジャパン株式会社
- VDMA Verband Deutscher Maschinen- u. Anlagenbau e.V.
- ヴィテスコ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社
- フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社
- VOLLMER WERKE Maschinenfabrik GmbH
- voxeljet AG
- 日本ワグナー・スプレーテック株式会社
- ワゴジャパン株式会社
- Webasto SE
- ワインハウス・ゲアハルト株式会社
- 有限会社ウェルカム
- ウェレンドルフ・ジャパン株式会社
- ヴェラ・ツールズ・ジャパン合同会社
- WEVO Asia Co., Ltd.
- WIBU-SYSTEMS株式会社
- Wilhelm Layher GmbH + Co KG
- ウィルクハーン・ジャパン株式会社
- ウインクレル株式会社
- Wing行政書士事務所
- 株式会社ウィンターハルター・ジャパン
- ヴィッテンシュタイン株式会社
- ウルトジャパン株式会社
- 中田幸康会計税務事務所
- 加藤 由美子
- 株式会社ツヴィーゼル・ジャパン

ANNIVERSARY

German Chamber of Commerce and Industry in Japan
在日ドイツ商工会議所

1962
2022

ANNIVERSARY